

別記様式第1号

番 号
年 月 日

一般社団法人 食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所 在 地
会 社 名
代 表 者 氏 名
印

新商品の開発等に係る事業実施計画の（変更）承認申請について

平成28年度において、下記のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成28年〇月〇日付け食需研第〇号）第8の1（又は3）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別添1「新商品の開発等に係る事業実施計画書」のとおり

3 事業に要する経費及び負担区分

事業の内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他()	
	千円	千円	千円	
1 輸出向け新商品の開発・試作 2 試作品のプロモーション 3 原料原産地表示 ア 輸出向け新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催 イ 試作品の原料原産地表示に必要な機器の借上げ				
合 計				

4 事業完了予定年月日

平成 年 月 日

5 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
その他					
計					

注：備考欄にその他の内容を記載すること。

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
その他					

計					
---	--	--	--	--	--

6 添付書類

(1) 定款

(2) 最近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

(3) 別添2の「外食・加工業者等の概要等」

別記様式第 1 号 別添 1

新商品の開発等に係る事業実施計画書

1 事業計画概要

(1) 本事業で取り組む加工食品及び原料とする国産農産物等

--

注：本事業で取り組む加工食品の品目名を記載すること。

また、原料とする国産農産物等の名称を括弧に記載すること。

(2) 本事業で取り組む輸出向け新商品開発等

ア 事業内容の件数	
① 輸出向け新商品の開発・試作	件
② 試作品のプロモーション	件
③ 原料原産地表示	件
イ 本事業で開発する輸出向け新商品	
(例) 1 これまで製造・販売していなかった〇〇を原材料とした△△の開発 2 …	
ウ 本事業で開発した試作品のプロモーション	
(例) 1 本事業で開発した試作品を広くPRするための〇〇〇の作成 2 …	
エ 本事業で開発した輸出向け新商品の原料原産地表示	
(例) 1 本事業で開発した輸出向け新商品の原料原産地表示に向けた検討会を開催 2 …	

注：イからエの欄は、複数の取り組みが見込まれる場合は、それぞれに対応した番号を付し、全て列記すること。

(3) 国産農産物等の原料供給契約

ア 国産農産物等の原料供給契約を締結する生産者件数	
1 青果物	件
2 茶等工芸農作物	件
3 穀類	件
4 いも類等甘味資源作物	件
5 畜産物	件
6 特用林産物	件
7 水産物	件
イ 契約数量（年間、トン）	
1 青果物	
2 茶等工芸農作物	
3 穀類	
4 いも類等甘味資源作物	
5 畜産物	
6 特用林産物	
7 水産物	

ウ 契約生産者・生産者団体（予定）

a 契約生産者（生産者と契約を締結する場合）

生産者名	
品目	
栽培面積（アール）	
3年後（平成31年）の栽培面積（アール）	
当該地域の1戸当たりの平均栽培面積（アール）	
地域名	（例）〇〇市

注1：「3年後の栽培面積」は、「栽培面積」が当該地域の1戸当たりの平均栽培面積が下回っている場合に記入すること。

注2：生産者と契約する場合は、複数の生産者との契約が必要であるため、生産者ごとに記載すること。

b 契約生産者団体（生産者団体と契約を締結する場合）

生産者団体名	
品目	

注：契約する生産者団体が複数ある場合は、生産者団体ごとに記載すること。

(4) 成果目標

成果目標の具体的な内容	計画時 (平成 28 年)	目標値 (平成 33 年)
(例) 当社が取り扱う国産青果物の使用量を 10%増加	○ t	△ t

注1：成果目標の目標年度は、事業実施年度の5年後とする。

注2：成果目標は、外食・加工業者等が取り扱う国産農産物等の使用量10%以上の増加とする。

注3：計画時点で国産農産物等を使用していない場合は、計画時は1kgとして増加割合を算定すること。

2 事業別内訳

(1) 輸出向け新商品の開発・試作

ア 輸出向け新商品の開発のための検討会の開催

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他 ()	
	円	円	円	
計				

イ 輸出向け新商品の開発に必要な試作、試作品に係るパッケージの開発等

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他 ()	
	円	円	円	
計				

ウ 試作品に係る評価検討会の開催

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他 ()	
	円	円	円	
計				

(2) 試作品のプロモーション

ア 試作品のPRパンフレット等の作成

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他 ()	
	円	円	円	
計				

イ 試作品の試食会、商談会等の開催

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他 ()	
	円	円	円	

	計			

(3) 原料原産地表示

ア 輸出向け新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他 ()	
	円	円	円	
	計			

イ 試作品の原料原産地表示に必要な機器の借上げ

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他 ()	
	円	円	円	
	計			

注1： 事業内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして記載すること。

2： 備考欄には、積算基礎等を記載すること。

3： 事業の一部を他の者に委託する場合には、備考欄に委託先と委託する事業の内容及びそれに要する経費を記載すること。

別記様式第1号 別添2

外食・加工業者等の概要等

1. 外食・加工業者等の概要

外食・加工業者等名	
代表者氏名 担当者氏名 所属部署 〒 住所 電話番号 FAX メールアドレス	
外食・加工業者等の 事業概要	

注：外食・加工業者等履歴、パンフレット等を添付する。

2. 実施体制

※経理担当者を含む事業担当者・開発担当者の経験、能力、配置計画など

3. 事業の一部委託

委託先の名称	住所・連絡先	委託する事業の内容	委託の必要性	金額

4. 協力機関等

協力機関等の名称	住所・連絡先	協力して実施する事業・取組の内容

注：協力機関がある場合、記載すること。

別記様式第2号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成28年度新商品開発等事業補助金交付申請書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成〇年〇月〇日付け〇第〇号）第8の2の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

区 分	補助事業に要する経費 (A+B) 円	負担区分		備 考
		国庫補助金 (A) 円	その他 (B) 円	
1 輸出向け新商品の開発・試作 2 試作品のプロモーション 3 原料原産地表示 (1) 輸出向け新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催 (2) 試作品の原料原産地表示に必要な機器の借上げ				
合 計				

(注) 備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(記載要領)

- 1 承認された計画書の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 前記1により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文中の「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので」を「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認通知があった事業計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とすること。
- 3 申請の際には以下の書類を添付すること。なお、事業計画書に添付したものから変更がない場合は省略することができる。
 - (1) 定款、規約等及び収支予算書（又は収支決算書）
 - (2) 外部へ委託する場合は、その委託契約書案
 - (3) その他食品需給研究センターが必要とする資料

別記様式第3号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成28年度新商品開発等事業補助金遂行状況報告書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定通知のあった事業について、
外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業実施要領（平成〇年〇月〇日付け
〇第〇号）第8の4の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		平成〇年〇月〇日 までに完了したもの		平成〇年〇月〇日 までに実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		
1 輸出向け新商品の開発・試作 2 試作品のプロモーション 3 原料原産地表示 (1) 輸出向け新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催 (2) 試作品の原料原産地表示に必要な機器の借り上げ						

(注) 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第4号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成28年度新商品開発等事業補助金概算払請求書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成〇年〇月〇日付け〇第〇号）第8の4の規定に基づき、平成〇〇年〇〇月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

また、併せて金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

平成〇〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 国庫補助金	(B) 既受領額		遂行状況報告 平成〇年〇月末日の出来高	(C) 今回請求額		A - ((B) + (C)) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
外食産業等と連携した加工食品の輸出需	円	円	円	%	%	円	%	円	%		

要 拡 大 対 策 事 業											
計											

- (注) 1 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。
- 2 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。
- 3 「金額」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。
- 4 補助金概算払額の送金先（銀行名・口座番号・口座名（フリガナ））を欄外に記載すること。

別記様式第5号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成28年度新商品開発等事業補助金概算払請求書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、下記により金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

平成〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 国庫補助金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A) - ((B) + (C)) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
外産等連し加工品輸需拡対事業	円	円	円	%	円	%	円	%		
計										

(注) 1 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

- 2 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。
- 3 「金額」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。
- 4 補助金概算払額の送金先（銀行名・口座番号・口座名（フリガナ））を欄外に記載すること。

別記様式第6号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成28年度新商品開発等事業補助金実績報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成〇年〇月〇日付け〇第〇号）第8の7の（1）の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて精算額として下記ののとおり補助金の交付を申請請求する。

記

新商品開発等事業 〇〇〇円

（記載要領）

- 1 事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、計画書の添付は省略すること。
- 2 軽微な変更があった場合においては、交付決定を受けた計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。
- 3 報告の際には次の書類を添付すること。
 - （1）支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、購入等の領収証の写し。
 - （2）外部へ委託した場合は、委託契約書の写し。
 - （3）生産者又は生産者団体等との間で締結した原材料の供給契約書の写し。
 - （4）補助金精算払額の送金先（銀行名・口座番号・口座名（フリガナ））

別記様式第7号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成28年度新商品開発等事業の仕入れに係る消費税相当額報告書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定の通知があった外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業について、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成〇年〇月〇日付け〇第〇号）第8の7の（3）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 適正化法第15条の補助金の額の確定額 （平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額）	金	円
2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額（3の金額から2の金額を減じて得た額）	金	円

（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。
なお、外食・加工業者等が法人格を有しない組合等の場合は全ての構成員分を添付すること。
・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
・3の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
・外食・加工業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
[]

(注) 記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。

なお、外食・加工業者等が法人格を有しない組合等の場合は全ての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・外食・加工業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第8号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成28年度新商品開発等事業の実施状況報告について

外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成〇年〇月〇日付け〇第〇号）第8の9の規定に基づき、下記のとおり報告する。

（注）関係資料として別添を添付すること。

別記様式第8号 別添

新商品開発等事業実施状況報告

1 事業の実施状況

商品名	商品の製造量 (t)	
	計画	実績
		初年度 2年度 3年度 4年度 5年度 合計

注：経年により商品名を変更した場合には、後継商品名を記載し、元の商品名を括弧書により記載すること。

2 契約生産者・生産者団体との契約状況

ア 契約生産者（生産者と契約を締結した場合）

生産者名	
品目	
栽培面積 (アール)	
3年後（平成〇年）の栽培面積 (アール)	
当該地域の1戸当たりの平均栽培面積 (アール)	
地域名	

注：契約した生産者ごとに記載すること。

イ 契約生産者団体（生産者団体と契約を締結した場合）

生産者団体名	
品目	

注：契約した生産者団体が複数ある場合は、それぞれ記載すること。

ウ 契約の具体的な内容

区分 年度	契約相手先 (生産者等 名)	契約数量		契約単価 ②	年間契約額 ①×②	備考
		計画	実績 ①			
初年度 (年度)						
2年度 (年度)						
3年度 (年度)						
4年度 (年度)						
5年度 (年度)						

注1：初年度欄には、本事業の実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

注2：備考欄には、契約期間を記載すること。

注3：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

3 国産農産物等品の使用実績

商品名	原料品目名	成果目標の 具体的な 内容	事業実施後の状況						
			計画時 (平成28年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (平成31年)	4年後 (平成32年)	5年後 (平成33年)	目標値 (平成33年)

注1：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

注2：計画時点で国産農産物等を使用していない場合は、計画時は1kgとして増加割合を算定すること。

4 事業実施の効果

区分 年度	商品名	年間輸出数量（トン） 年間売上額（円）	備考
初年度 (年度)			
2年度 (年度)			
3年度 (年度)			
4年度 (年度)			
5年度 (年度)			

注1：初年度欄には、事業実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

注2：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

別記様式第9号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成28年度新商品開発等事業の評価報告

外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成〇年〇月〇日付け〇第〇号）第8の10の規定に基づき、別添のとおり報告する。

（注）関係書類として、別添の新商品開発等事業評価報告書を添付すること。

別記様式第9号 別添

新商品開発等事業評価報告書

商品名	原料 品目名	成果目標 の具体的な 内容	事業実施後の状況								成果目標の 具体的な 実績	外食・加工 業者等の評 価
			計画時 (平成28年) ①	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (平成31年)	4年後 (平成32年)	5年後 (平成33年) ②	目標値 (平成33年) ③	達成率 (%) ④		
(例) りんご ジャム	りんご	国産りんご の使用量を 10%増	20,000kg	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	22,000Kg	22,000kg	100%	りんごの使 用量が〇〇K g増加し。達 成率が〇%	

注：達成率＝（5年後②－計画時①）／（目標値③－計画時①）×100

別記様式第10号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成28年度新商品開発等事業収益状況報告書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定の通知があった外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業に関する平成〇〇年度の収益の状況について、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成〇年〇月〇日付け〇第〇号）第15の1の規定に基づき、下記のとおり報告する。

(別添)

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 事業の内容 | |
| 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額 | 円 |
| 3 補助事業の自己負担額 | 円 |
| 4 補助金の確定額 〇年〇月〇日付け〇第〇号により確定 | 円 |
| 5 前年度までの収益納付額 | 円 |
| 6 本年度収益納付額 | 円 |

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。